

四半期報告書

(第23期第3四半期)

自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日

三井情報株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	15
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	三井情報株式会社
【英訳名】	MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 齋藤 正記
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【電話番号】	(03)6376-1000
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 雅紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【電話番号】	(03)6376-1008
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 雅紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	33,149	31,154	48,261
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	979	△851	2,089
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	557	△441	1,232
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	613	△300	1,368
純資産額（百万円）	31,440	31,302	32,194
総資産額（百万円）	39,432	39,576	41,695
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	4.71	△3.73	10.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	79.7	79.1	77.2

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	1.73	1.47

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 3．第22期第3四半期連結累計期間および第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社1社により構成されており、インフラからアプリケーションにわたる顧客のシステム全体について、コンサルティングから設計・構築、運用・保守に至るシームレスなICT（※1）サービスを提供しております。

当社グループは、前連結会計年度まで事業本部制の組織体制に基づき、「ビジネスソリューション事業」、「プラットフォームソリューション事業」及び「サービス事業」の3区分により開示を行ってきました。

第1四半期連結会計期間からは、新中期経営計画の実現に向け組織体制を見直しており、営業組織については産業別営業組織とソリューション別営業組織に再編成しました。これに伴い、事業セグメントを新たに定め、「インダストリーサービス」、「ソリューションサービス」、「テクニカルサポートサービス」および「その他」による開示を行ってまいります。各セグメントの内容は以下のとおりです。

インダストリーサービス

顧客の事業特性に合わせたアプリケーションやソリューションの企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。顧客ニーズにワンストップで応えるために顧客産業別の営業本部を設置しており、各種アプリケーションからネットワーク構築までトータルサービスを提供しています。

ソリューションサービス

コンタクトセンターをはじめとするコミュニケーション事業、およびデータセンターを利用したサービス事業の企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。コミュニケーション事業においては、機器販売からシステム構築まで一貫して行っており、サービス事業においては自社データセンターを活用して様々なクラウドサービスを提供しています。

テクニカルサポートサービス

子会社が行う顧客システムの運用保守に関わる業務を対象としております（当社グループでは、当社から顧客に運用保守サービスを提供する場合と、子会社から顧客に同サービスを提供する場合とがあります）。

その他

上記以外の事業の企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。具体的には、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化、コンサルティングなど、広範囲にわたって取り組んでいます。

当社グループの連結子会社、関連会社をセグメントごとに記載すると次のとおりです。

主要な関係会社	セグメント
三井情報(株)	インダストリーサービス ソリューションサービス その他
(連結子会社) MKIテクノロジーズ(株)	テクニカルサポートサービス
(連結子会社) MKI (U. S. A.), Inc.	その他
(連結子会社) MKI (U. K.), LTD	その他
(持分法適用関連会社) (株)メビウス	その他

（※1）ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、非製造業を中心として設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益も大企業を中心に改善基調となる等、回復の兆しが見えてきました。

当社グループが属するICTサービス業界においては、景況感の回復に伴いIT投資マインドに改善が見られるものの、競合他社との競争は激しさを増しており、当社をとりまく経営環境は引き続き厳しい状況が継続しました。

このような中、当社グループは当連結会計年度より新中期経営計画（平成26年3月期～平成27年3月期）をスタートさせました。本計画においては、事業規模の拡大に必要と考える4つの基本戦略（営業力の強化、新ソリューション開発の強化、生産性の向上、収益基盤の改善）を中心に据えており、企業変革を図りながら経営を推進しています。

当第3四半期連結累計期間においては、営業力の強化に向けて体制を見直し、顧客ニーズの掘り起こしと積極的な提案活動を促進しました。

新ソリューション開発の強化に向けては、三井物産グループ向けのERP（※1）導入実績を活かして、流通・卸売業向けのERPテンプレートの開発に着手しました。また、O2O（※2）サービスの需要拡大が予測される中、スマートフォンのWi-Fi電波から位置情報を測位する技術と、リアルタイムに分析・解析を行うデータベースを組み合わせ、ユーザーの位置情報把握を可能にするソリューションを提供開始しました。

安定した収益基盤の構築に向けては、企業向けのクラウド型ファイル共有サービス大手の米国Box社と代理店契約を締結して同社製品の国内販売を開始し、同社への出資を行って関係を強化しました。

（損益の状況及びセグメント情報）

当第3四半期連結累計期間においては、主要顧客向けの売上高減少が続く中、システム構築及びネットワーク構築の大型案件減少等の影響を受けた結果、売上高は311億54百万円（前年同期比6.0%減）となりました。利益面においては、売上高減少の影響による売上総利益の減少、及び営業体制の強化による販売費増加により、営業損失は9億39百万円（前年同期は営業利益8億58百万円）、経常損失は8億51百万円（前年同期は経常利益9億79百万円）、四半期純損失は4億41百万円（前年同期は四半期純利益5億57百万円）となりました。

セグメント別売上高の内訳と概況は以下のとおりです。

区分	当第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	
	金額（百万円）	構成比（%）
インダストリーサービス	24,432	78.4
ソリューションサービス	5,685	18.3
テクニカルサポートサービス	461	1.5
その他	573	1.8
合 計	31,154	100.0

インダストリーサービス

顧客産業別に設置した5つの営業本部が、それぞれの顧客ニーズに応えるために積極的な営業活動や新ソリューションの開発に取り組んできましたが、既存顧客の案件が縮小する一方で新規案件の獲得が計画通り進まなかったこと等により、当初の計画を下回りました。その結果、売上高は244億32百万円となりました。

ソリューションサービス

コンタクトセンターシステム構築を始めとする次世代コミュニケーション事業は、大口案件が売上に貢献した結果、計画通り進捗しました。データセンターやクラウドサービス等のIT基盤サービス事業は、メガソーラー（※3）設備の遠隔監視サービスの受注が期ずれしたことにより、当初の計画を下回りました。これらの結果、売上高は56億85百万円となりました。

テクニカルサポートサービス

子会社において保守・運用案件を計画通り獲得出来たことから、計画を若干上回る進捗となりました。その結果、売上高は4億61百万円となりました。

その他

海外事業や新規事業等でビジネス立ち上げに一部遅れが見られたことから、当初の計画を下回りました。その結果、売上高は5億73百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

（※1）ERPとはEnterprise Resource Planningの略であり、経営に必要な企業資源を総合的に管理し、経営の効率化を図る手法・概念を意味します。

（※2）O2OとはOnline to Offlineの略であり、インターネット（オンライン）のサービスを利用する消費者をリアルな実店舗や地域（オフライン）に誘導し消費を促す仕組みを指します。

（※3）メガソーラーとは、出力1メガワット(1,000キロワット)以上の大規模な太陽光発電を指し、再生可能エネルギーの基幹電源として期待されています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億65百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりです。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資額（百万円）	完成年月
提出会社	本社他（東京都）	全社	新基幹システム	795	平成25年11月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

(注) 平成25年8月2日開催および平成25年9月20日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は465,200,000株増加し、470,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年2月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	118,343,100	118,343,100	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	118,343,100	118,343,100	—	—

(注) 平成25年8月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は117,159,669株増加し、118,343,100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年10月1日 (注)	117,159,669	118,343,100	—	4,113	—	6,919

(注) 株式分割（1：100）によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1, 183, 431	1, 183, 431	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1, 183, 431	—	—
総株主の議決権	—	1, 183, 431	—

- （注） 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割および単元株制度を反映していません。

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384	3,915
受取手形及び売掛金	10,320	6,642
有価証券	1,000	—
商品及び製品	416	644
仕掛品	962	2,416
前払費用	1,223	1,576
預け金	15,000	14,250
その他	1,218	1,219
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	33,525	30,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,995	1,839
工具、器具及び備品（純額）	1,251	1,419
土地	1,550	1,550
その他（純額）	0	261
有形固定資産合計	4,796	5,069
無形固定資産		
その他	1,256	1,561
無形固定資産合計	1,256	1,561
投資その他の資産		
差入保証金	1,089	1,075
その他	1,043	1,217
貸倒引当金	△16	△12
投資その他の資産合計	2,116	2,280
固定資産合計	8,170	8,912
資産合計	41,695	39,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,187	3,130
未払法人税等	330	37
前受金	2,506	3,230
賞与引当金	1,091	196
役員賞与引当金	24	8
受注損失引当金	78	25
その他	1,962	1,271
流動負債合計	9,181	7,899
固定負債		
資産除去債務	84	98
負ののれん	110	102
その他	124	173
固定負債合計	318	374
負債合計	9,500	8,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	13,446	12,414
株主資本合計	32,031	30,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	255
繰延ヘッジ損益	1	14
為替換算調整勘定	1	33
その他の包括利益累計額合計	163	303
純資産合計	32,194	31,302
負債純資産合計	41,695	39,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	33,149	31,154
売上原価	24,051	23,198
売上総利益	9,097	7,955
販売費及び一般管理費	※ 8,239	※ 8,894
営業利益又は営業損失 (△)	858	△939
営業外収益		
受取利息	35	26
受取配当金	6	10
持分法による投資利益	7	5
その他	70	46
営業外収益合計	120	88
営業外費用		
支払利息	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失 (△)	979	△851
特別利益		
投資有価証券売却益	—	213
特別利益合計	—	213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	979	△637
法人税、住民税及び事業税	169	128
法人税等調整額	251	△325
法人税等合計	421	△196
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	557	△441
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	557	△441

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	557	△441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	95
繰延ヘッジ損益	11	13
為替換算調整勘定	11	32
その他の包括利益合計	56	140
四半期包括利益	613	△300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613	△300
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
従業員(16名)	51百万円	従業員(16名)	45百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
役員報酬	212百万円		198百万円
給料手当	3,417		3,768
賞与	396		441
賞与引当金繰入額	265		92
役員賞与引当金繰入額	17		8
退職給付費用	212		232
法定福利費	613		642

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	850百万円	846百万円
のれんの償却額	10	—
負ののれんの償却額	△7	△7

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	355	300	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	236	200	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	355	300	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	236	200	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

（注）1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割については加味しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 （注）1 （百万円）	合計 （百万円）	調整額 （注）2 （百万円）	四半期連結 損益計算書 計上額 （百万円）
	インダスト リーサービ ス （百万円）	ソリューシ ョンサービ ス （百万円）	テクニカル サポートサ ービス （百万円）	計 （百万円）				
売上高								
外部顧客への売上高	24,432	5,685	461	30,580	573	31,154	—	31,154
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22	18	4,140	4,181	—	4,181	△4,181	—
計	24,455	5,704	4,602	34,762	573	35,335	△4,181	31,154
セグメント利益又は 損失（△）	△148	△349	416	△81	△294	△376	△563	△939

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化、コンサルティング等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりです。

	調整額（百万円）
セグメント間取引消去等（※1）	157
全社費用配賦差額（※2）	△712
棚卸資産の調整額	△4
固定資産の調整額	△3
合計	△563

（※1）セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

（※2）全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

従来、セグメント情報における報告セグメントの区分を「ビジネスソリューション事業」「プラットフォームソリューション事業」「サービス事業」の3区分としておりましたが、これまでの事業本部制から産業別営業組織とソリューション別営業組織に組織体制を変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「インダストリーサービス」「ソリューションサービス」「テクニカルサポートサービス」の3区分とし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」に集約する変更を行っております。各セグメントの内容は以下のとおりです。

インダストリーサービス

顧客の事業特性に合わせたアプリケーションやソリューションの企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。顧客ニーズにワンストップで応えるために顧客産業別の営業本部を設置しており、各種アプリケーションからネットワーク構築までトータルサービスを提供しています。

ソリューションサービス

コンタクトセンターをはじめとするコミュニケーション事業、およびデータセンターを利用したサービス事業の企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。コミュニケーション事業においては、機器販売からシステム構築まで一貫して行っており、サービス事業においては自社データセンターを活用して様々なクラウドサービスを提供しています。

テクニカルサポートサービス

子会社が行う顧客システムの運用保守に関わる業務を対象としております。（当社グループでは、当社から顧客に運用保守サービスを提供する場合と、子会社から顧客に同サービスを提供する場合とがあります。）

その他

上記以外の事業の企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。具体的には、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化、コンサルティングなど、広範囲にわたって取り組んでいます。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前第3四半期連結累計期間に遡って抽出することが実務上困難なため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を前第3四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報についても、必要な財務データを抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	4円71銭	△3円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	557	△441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	557	△441
普通株式の期中平均株式数(株)	118,343,100	118,343,100

- (注) 1. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成25年11月 5 日開催の取締役会において、剰余金の中間配当を行うことを次のとおり決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月 5 日 取締役会	普通株式	236	200	平成25年 9 月30日	平成25年12月 2 日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年 9 月30日であるため、平成25年10月 1 日付の株式分割については加味しておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月10日

三井情報株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 正 伸	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 澤 正 志	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井情報株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【会社名】	三井情報株式会社
【英訳名】	MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 齋藤 正記
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 執行役員 CFO 古屋 栄一
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長齋藤正記及び当社最高財務責任者古屋栄一は、当社の第23期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。